

NEWS RELEASE

2018年1月31日
株式会社三菱総合研究所

2017年10-12月期 GDP 1次速報予測

株式会社三菱総合研究所(本社:東京都千代田区、代表取締役社長:森崎孝)は、内閣府より2月14日(水)に公表予定の2017年10-12月期のGDP速報(1次QE)について予測を行った。

2017年10-12月期の実質GDPは、季節調整済前期比+0.1%(年率+0.4%)と8四半期連続のプラス成長を予測する。外需は若干のマイナス寄与となるものの、内需は消費・設備投資を中心に底堅く推移した。

消費は、雇用・所得環境の改善による消費者マインドの回復や、株高による資産効果を背景に増加を予測する。ただし、生鮮食品の価格上昇が悪影響をもたらしたとみられ、前期比+0.1%と小幅な伸びにとどまる見込み。設備投資は、人手不足による自動化・省力化ニーズの高まりなどを背景に、同+1.0%と5四半期連続の増加を予想する。公的固定資本形成は、大型経済対策の執行により大幅に増加した17年4-6月期の反動が継続し、同▲1.9%と減少を見込む。

外需に関しては、堅調な世界経済を背景に、半導体や自動車関連を中心に輸出は好調を維持しており、全体で同+1.2%と2四半期連続の増加を予測する。一方、輸入は、内需の回復もあり同+1.6%と2四半期ぶりに増加に転じる。結果として外需の寄与度は▲0.1%pと小幅ながらマイナスを見込む。

表 2017年10-12月期 GDP速報 予測結果

単位：断りがない限り 季調済前期比(%)		2017年			
		1-3月期 実績	4-6月期 実績	7-9月期 実績	10-12月期 予測
実質GDP		0.4	0.7	0.6	0.1
	季調済前期比年率	(1.5)	(2.9)	(2.5)	(0.4)
民間最終消費		0.4	0.9	▲0.5	0.1
民間住宅投資		0.9	1.3	▲1.0	▲1.9
民間企業設備投資		0.2	1.2	1.1	1.0
民間在庫	寄与度	▲0.1	0.0	0.4	0.1
政府最終消費		0.2	0.2	0.0	0.1
公的固定資本形成		0.3	4.6	▲2.4	▲1.9
財・サービス輸出		1.9	▲0.1	1.5	1.2
財・サービス輸入		1.3	1.5	▲1.6	1.6
内需	寄与度	0.3	1.0	0.1	0.2
民需	寄与度	0.2	0.7	0.3	0.2
公需	寄与度	0.1	0.3	▲0.1	▲0.1
外需	寄与度	0.1	▲0.2	0.5	▲0.1
名目GDP		0.1	0.8	0.8	▲0.0
	季調済前期比年率	(0.3)	(3.2)	(3.2)	(▲0.1)
GDP デフレーター	前年同期比	▲0.9	▲0.4	0.1	▲0.2
国内需要 デフレーター	前年同期比	0.0	0.3	0.5	0.6

注：既発表の実績値についても季節調整等に伴う遡及改定が行われる。
表中の実績値は、2017年7-9月期2次QEに基づく。シャドー部分が今回の予測値。
出所：実績は内閣府「国民経済計算」、予測は三菱総合研究所

本件に関するお問い合わせ先

株式会社三菱総合研究所
〒100-8141 東京都千代田区永田町二丁目 10 番 3 号

【内容に関するお問い合わせ】

政策・経済研究センター 土谷和之 田中康就
電話:03-6705-6087 メール:kazuyuki@mri.co.jp

【取材に関するお問い合わせ】

広報部 吉澤、渋谷、角田
電話:03-6705-6000 メール:media@mri.co.jp